

第6回 地域経済動向報告書

平成30年1月

みやぎ北上商工会

目次

〔外部機関による情報収集〕

◇全国 P2～P6

- 1. 月例経済報告 内閣府
- 2. 商業動態統計 経済産業省
- 3. 全国中小企業動向調査 日本政策金融公庫

◇東北地区 P6～P8

- 東北地区の経済情勢 財務省東北財務局
- 1. 総論
- 2. 各論

◇宮城県 P8～P14

- 宮城県内の経済情勢 財務省東北財務局
- 1. 総論
- 2. 各論
- 3. 最近の県内経済に関する地域の声
- 4. 資料編
- 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 宮城県商工会連合会

◇登米市レベル P15～P17

- 登米市人口推移等に係る最新資料 宮城県統計課他

〔2〕分析及び総括 P18

〔1〕外部機関による調査の情報収集

◇全国

1. 月例経済報告（内閣府）

	平成29年8月	前年比	平成29年9月	前年比	平成29年10月	前年比
総括	景気は、緩やかな回復基調が続いている。		景気は、緩やかな回復基調が続いている		景気は、緩やかな回復基調が続いている	
個人消費	緩やかに持ち直している		緩やかに持ち直している		緩やかに持ち直している	
設備投資	持ち直している		持ち直している		持ち直している	
住宅建設	横ばいとなっている	↗	横ばいとなっている		横ばいとなっている	
公共投資	堅調に推移している	↗	堅調に推移している		堅調に推移している	
輸出	持ち直している		持ち直している		持ち直している	
生産	持ち直している		持ち直している		持ち直している	
企業収益	改善している		改善している		改善している	
企業業況判断	改善している		改善している		改善している	
倒産件数	おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている	
雇用情勢	改善している		改善している		改善している	
消費者物価	横ばいとなっている		横ばいとなっている		横ばいとなっている	

	平成29年11月	前年比	平成29年12月	前年比	平成30年1月	前年比
総括	景気は、緩やかな回復基調が続いている。		景気は、緩やかな回復基調が続いている		景気は、緩やかに回復している	↗
個人消費	緩やかに持ち直している		緩やかに持ち直している		持ち直している	↗
設備投資	持ち直している		緩やかに増加している	↗	緩やかに増加している	
住宅建設	横ばいとなっている		このところ弱含んでいる	↘	このところ弱含んでいる	
公共投資	堅調に推移している		底堅く推移している	↗	底堅く推移している	
輸出	持ち直している		持ち直している		持ち直している	
生産	持ち直している		緩やかに増加している	↗	緩やかに増回している	
企業収益	改善している		改善している		改善している	
企業業況判断	改善している		改善している		改善している	
倒産件数	おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている	
雇用情勢	改善している		改善している		着実に改善している	↗
消費者物価	横ばいとなっている		横ばいとなっている		横ばいとなっている	

■個人消費の需要動向（1月19日発表より）

個人消費は、持ち直している。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直している。

需要側統計（「家計調査」等）供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、11月は前月比

2. 商業動態統計（経済産業省）より 「12月分確報」

1) 卸売業販売額の動向

卸売業を業種別にみると、農畜産物・水産物卸売業が前年同月比 14.3%の増加、鉱物・金属材料卸売業が同 11.9%の増加、各種商品卸売業が同 11.6%の増加、衣服・身の回り品卸売業が同 7.5%の増加、建築材料卸売業が同 7.4%の増加、化学製品卸売業が同 6.5%の増加、繊維品卸売業が同 5.6%の増加、食料・飲料卸売業が同 5.5%の増加、機械器具卸売業が同 4.6%の増加、その他の卸売業が同 3.2%の増加となった。

一方、家具・建具・じゅう器卸売業が同▲1.3%の減少、医薬品・化粧品卸売業が同 ▲0.2%の減少となった。

主要卸売業の前年同月比増減率 (単位:%)

卸売業	各種商品卸売業	農畜産物・水産物卸売業	食料・飲料卸売業	鉱物・金属材料卸売業	機械器具卸売業	医薬品・化粧品卸売業
7.0	11.6	14.3	5.5	11.9	4.6	▲0.2

(2) 小売業販売額の動向

小売業を業種別にみると、燃料小売業が前年同月比 12.0%の増加、機械器具小売業が同 8.8%の増加、自動車小売業が同 7.6%の増加、織物・衣服・身の回り品小売業が同 6.1%の増加、飲食料品小売業が同 2.3%の増加、医薬品・化粧品小売業が同 1.9%の増加、無店舗小売業が同 0.9%の増加、その他小売業が同 0.7%の増加、各種商品小売業（百貨店など）が同 0.1%の増加となった。

小売業の前年同月比増減率 (単位:%)

小売業	各種商品小売業	織物・衣服・身の回り品小売業	飲食料品小売業	自動車小売業	機械器具小売業	燃料小売業	医薬品・化粧品小売業	その他小売業	無店舗小売業
3.6	0.1	6.1	2.3	7.6	8.8	12.0	1.9	0.7	0.9

3. 全国中小企業動向調査（日本政策金融公庫）より

■小企業編（四半期調査） 〈2017年10～12月期実績、2018年1～3月期見通し〉

1) 概況

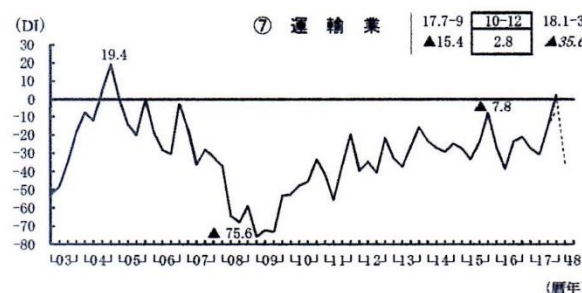
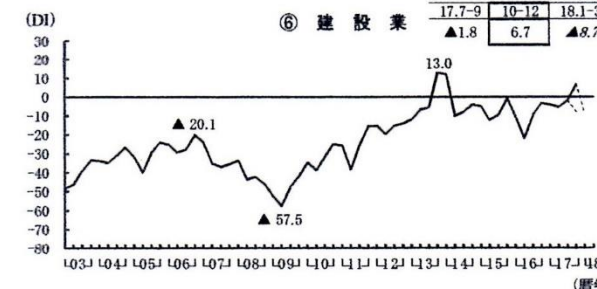
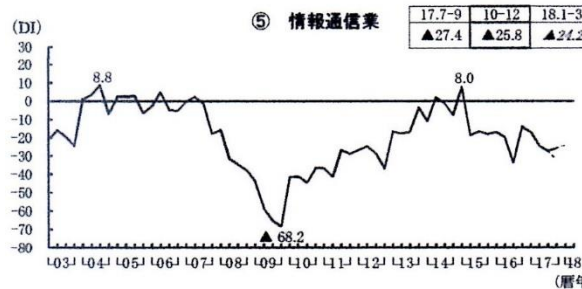
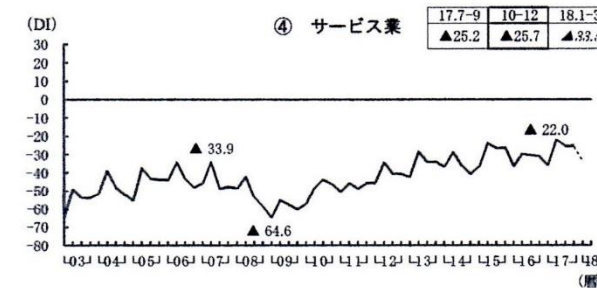
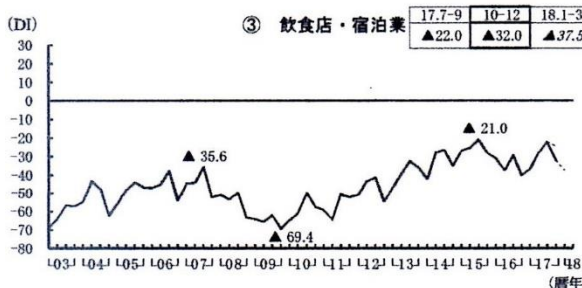
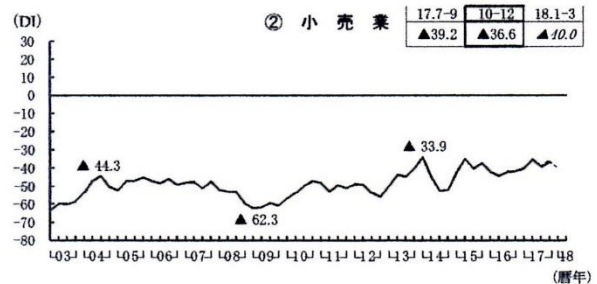
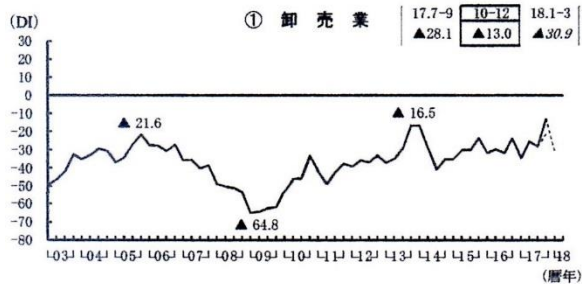
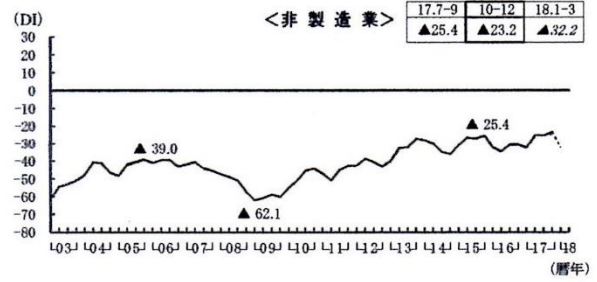
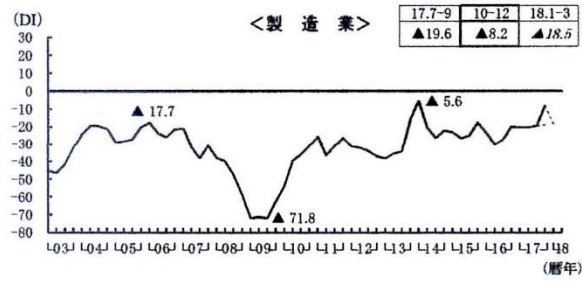
小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

2) 業況判断

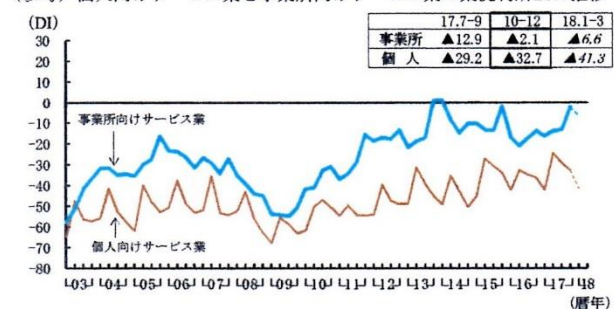
○ 今期の業況判断 DI（全業種計）は、前回調査（2017年7～9月期）からマイナス幅が 3.7 ポイントと縮小し、▲20.8 となった。

○ 来期は、マイナス幅が拡大し、▲30.0 となる見通しである。

■ 図一 業種別業況判断 DI の推移



(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



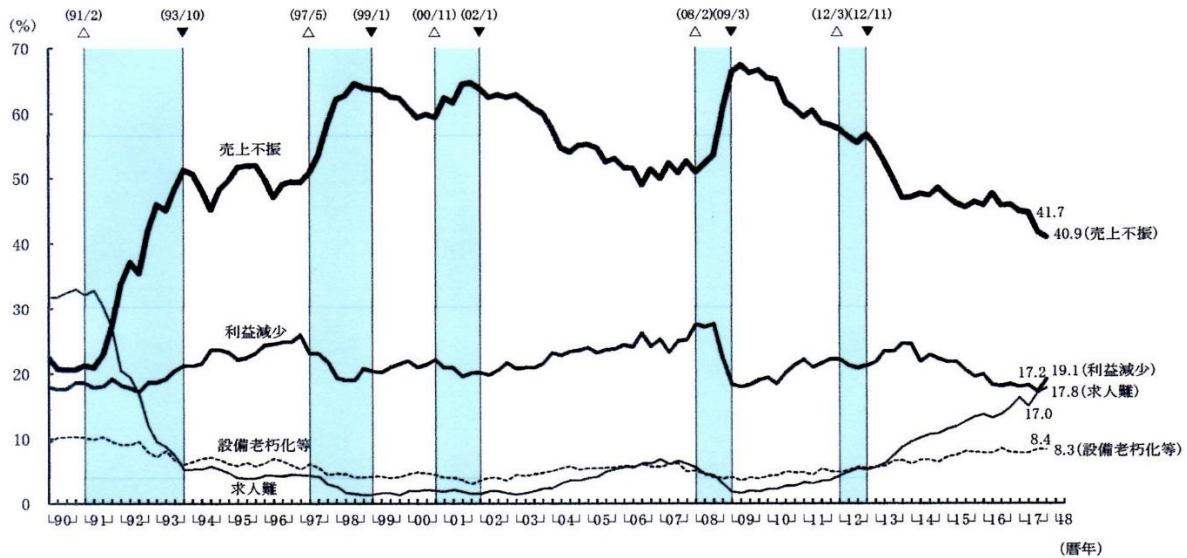
3) 主要DI (カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断 DI	売上 DI	採算 DI	資金繰り DI	借入 DI
▲20.8 (+3.7)	▲17.3 (+1.2)	▲7.9 (+3.9)	▲19.2 (-1.2)	▲4.0 (+1.4)

4) 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点 (全業種計) をみると、「売上不振」が 40.9%と依然として最も多く、次いで、「利益減少」(19.1%)、「求人難」(17.8%)の順となっている。

■ 図一 経営上の問題点の推移 (全業種計、上位 4 項目)



◇ 東北地区

東北地区の経済情勢 (財務省東北財務局)

1. 総論

管内経済は、回復しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果や復興需要を背景に、景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

【総括判断】

前回(29年10月判断)	今回(30年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
回復しつつある	回復しつつある	→	個人消費は、スーパー販売が主力の飲食料品を中心に堅調となっているほか、コンビニエンスストア販売やドラッグストア販売が前年を上回っており、回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスが堅調に推移しているほか、はん用・生産用・業務用機械は国内外の旺盛な需要により順調となっていることから、緩やかに持ち直している。雇用情勢は改善している。

(注) 30年1月判断は、前回10月判断以降、30年1月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

【各項目の判断】

項目	前回（29年10月判断）	今回（30年1月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	改善している	改善している	→
設備投資	29年度は増加見通し	29年度は増加見通し	→
企業収益	29年度は増益見通し	29年度は増益見通し	→
企業の景況感	「下降」超幅が縮小	「下降」超幅が拡大	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	高水準となっている	高水準となっている	→

2. 各論

■個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は前年並みとなっており、スーパー販売は主力の飲食料品を中心に堅調となっているほか、百貨店販売は化粧品が堅調となっているものの、衣料品が伸び悩んでいることから前年を下回っている。コンビニエンスストア販売やドラッグストア販売は新商品の投入効果等により前年を上回っている一方、乗用車販売は新型車効果が一巡したことから前年を下回っている。家電販売はテレビ等が好調となっている。このように、個人消費は、回復しつつある。

■生産活動 「緩やかに持ち直している」

食料品は水産加工品の減産などもあり低調となっているほか、輸送機械は新型車投入効果の一巡などもあり減少している。一方、電子部品・デバイスは自動車向け、スマートフォン向けで堅調に推移していることや産業機器向けで増産の動きがみられることから緩やかに回復しつつあり、はん用・生産用・業務用機械は半導体製造装置を中心に国内外からの旺盛な需要により引き続き順調となっている。このように、生産活動は、緩やかに持ち直している。

■雇用情勢 「改善している」

雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移しているほか、新規求人数が前年を上回って推移しており、完全失業率が低水準となっているなど、改善している。（参考）本局所在県（宮城県）の賃金の動き 現金給与総額（名目賃金）は、前年を下回っている。

■設備投資 「29年度は増加見込み」（全産業） 「法人企業景気予測調査」 29年10-12月期

○ 製造業では、情報通信機械等で増加見込みとなっているものの、輸送用機械、木材・木製品等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

○ 非製造業では、卸売等で減少見込みとなっているものの、電気・ガス・水道、不動産等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

■企業収益 「29年度は増益見込み」（全産業） 「法人企業景気予測調査」 29年10-12月期

○ 製造業では、化学等で減益見込みとなっているものの、輸送用機械、生産用機械等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

○ 非製造業では、小売等で増益見込みとなっているものの、建設、情報通信等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■企業の景況感 「『下降』超幅が拡大」(全産業) 「法人企業景気予測調査」 29年10-12月期

○ 現状(平成29年10~12月期)は「下降」超幅が拡大している。先行きは「下降」超で推移する見通しとなっている。

■住宅建設 「前年を下回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、分譲が前年を上回っているものの、持家、貸家が前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

■公共事業 「高水準となっている」

○ 前払金保証請負金額でみると、震災関連の工事等を主体に高水準となっている。

■消費者物価 「前年を上回っている」

■金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」

■企業倒産 「件数は前年並みとなっており、負債総額は前年を上回っている」

◇宮城県

宮城県内の経済情勢(財務省東北財務局)


1. 総論

県内経済は、緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果や復興需要を背景に、景気が回復していくことが期待される。

ただし、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

【総括判断】

前回(29年10月判断)	今回(30年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
緩やかに回復している	緩やかに回復している		個人消費は、百貨店・スーパー販売が主力の飲食料品を中心に堅調となっているほか、コンビニエンスストア販売やドラッグストア販売が前年を上回っており、回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスが旺盛な需要により大幅に増加しているほか、生産用・業務用機械は半導体製造装置等で受注の拡大により好調となっていることから、回復しつつある。雇用情勢は改善している。

(注) 30年1月判断は、前回29年10月判断以降、30年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【各項目の判断】

項目	前回 (29年10月判断)	今回 (30年1月判断)	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	改善している	改善している	→
設備投資	29年度は増加見通し	29年度は増加見通し	→
企業収益	29年度は減益見通し	29年度は増益見通し	→
企業の景況感	「下降」超幅が拡大	「下降」超幅が縮小	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	高水準となっている	高水準となっている	→

〔1月の七十七銀行総括判断〕

復興需要がピークアウトしているものの。経済活動は総じて高水準で推移しており、緩やかに回復している（10月より上方修正）

2. 各論

■個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は前年並みとなっており、主力の飲食料品を中心に堅調となっている。コンビニエンスストア販売やドラッグストア販売は新商品の投入効果等により前年を上回っている一方、乗用車販売は新型車効果が一巡したことから前年を下回っている。家電販売はテレビ等が好調となっている。このように、個人消費は、回復しつつある。

■生産活動 「回復しつつある」

輸送機械は減少しているものの、電子部品・デバイスはスマートフォン向け、ゲーム機向けなどの旺盛な需要により大幅に増加していることや、生産用・業務用機械は半導体製造装置や超硬工具で国内・外からの受注が拡大していることから好調となっているほか、鉄鋼は自動車向けや半導体製造装置向けで堅調となっている。このように、生産活動は、回復しつつある。

■雇用情勢 「改善している」

雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移しているほか、新規求人数が前年を上回って推移しており、完全失業率が低水準となっているなど、改善している。（参考）宮城県の賃金の動き 現金給与総額（名目賃金）は、前年を下回っている。

■設備投資 「29年度は増加見込み」（全産業） 「法人企業景気予測調査」 29年10 - 12月期

- 製造業は、減少見込みとなっている。
- 非製造業は、増加見込みとなっている。

■企業収益 「29年度は増益見込み」（全産業） 「法人企業景気予測調査」 29年10 - 12月期

- 製造業は、増益見込みとなっている。
- 非製造業は、減益見込みとなっている。

■企業の景況感 「『下降』超幅が縮小」（全産業） 「法人企業景気予測調査」 29年10 - 12月期

- 現状（平成29年10～12月期）は「下降」超幅が縮小している。先行きは30年1～3月期に「下降」超幅が縮小し、30年4～6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■住宅建設 「前年を上回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。

■公共事業 「高水準となっている」

○ 震災関連工事等が減少しているものの、前払金保証請負金額は引き続き高水準となっている。

■消費者物価 「前年を上回っている」

■金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」

■企業倒産 「件数は前年を下回っており、負債総額は前年を上回っている」

3. 最近の県内経済に関する地域の声

1) 個人消費について

- 冬物衣料の動き出しが早かったほか、主力の食料品では、野菜が品薄や価格高騰により低調となっているものの、魚種不足の鮮魚からシフト傾向にある精肉が好調となっていることから、全体でも堅調となっている。（スーパー、大企業）
- 今期は、台風の影響はあったが、総じて来店客数は伸びており、特に化粧品は伸び続けている。初売りでは、天候要因で来店客数が伸び悩んだものの、高額商品に動きがあり、消費マインドとしては悪くはない。（百貨店、中小企業）
- 新規出店効果のほかカウンターフーズや新商品の麺類等が好調となっている（コンビニエンスストア）
- 食料品の売場面積を広げ、新商品を積極的に投入することで、来店客が増え売上を伸ばしている。（ドラッグストア、大企業）
- テレビは4Kを中心に好調であり、有機ELも順調に台数を伸ばしている。また、家電エコポイント導入時の購入者による買替え需要が進んでいる。（家電量販店、大企業）
- 普通車は目立った新モデルもなく端境期。小型車は完成車無資格検査問題で大きく数字を落とした。（日本自動車販売協会連合会）
- 海外は個人・団体ともハワイ・台湾が人気となっている。また、個人ではヨーロッパが回復している。（旅行代理店、中堅企業）

2) 生産活動について

- スマートフォン向けは、後ろ倒しされていた新機種向けの生産が本格化、フル生産となっている。（電子部品・デバイス、大企業）
- 自動車向けが高性能化への対応などから、高付加価値品を中心に増加しているほか、この時期、減少するゲーム機向けの需要も旺盛であり増産している。（電子部品・デバイス中堅企業）
- データ量の増加などを背景に、高機能な半導体を製造するための装置に対する需要が引き続き旺盛、むしろいかに安定して供給できるようにするかが課題となっている。（生産用機械、中堅企業）
- 自動車向けに加え、工作機械向けや石油関連など多方面から多くの受注があり、年末年始の休日を短くして生産にあたっている。（生産用機械、中堅企業）
- 自動車向けは安定した需要が続いているほか、半導体製造装置向けが好調。加えて、営業努力が奏功し、電子部品向けの受注も増加している。（鉄鋼、中堅企業）

3) 雇用情勢について

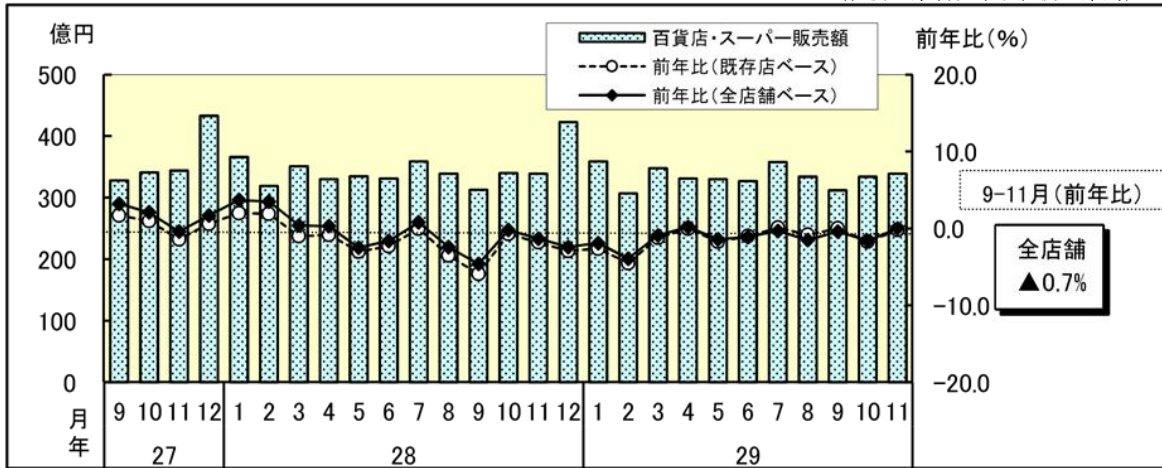
- 医療・福祉分野では、事業拡大や新規施設整備に伴い、新規求人が高い水準となっている。（公的機関）
- 平成29年10月の現金給与総額は、一般労働者数の減少により、前年を下回っている。（公的機関）

3. 資料編

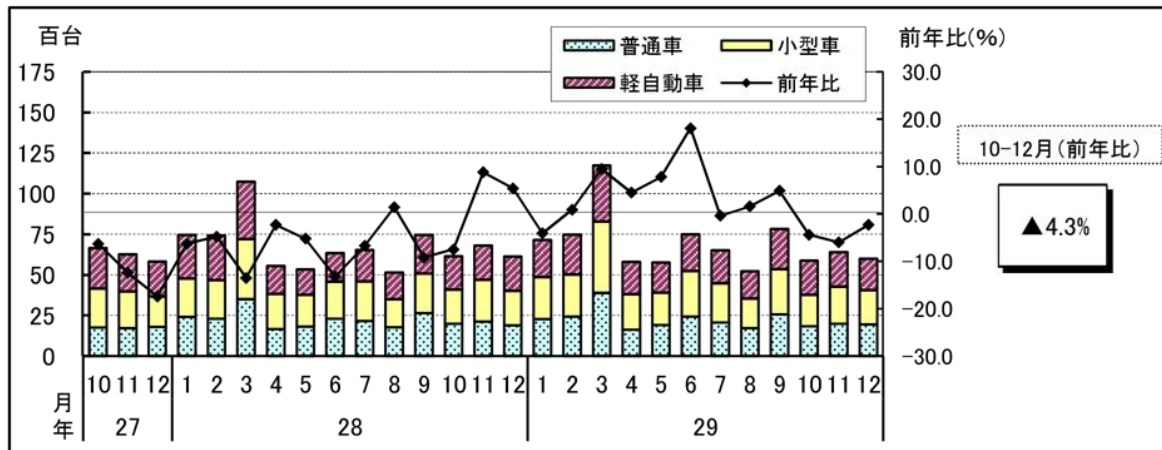
1) 個人消費・・・緩やかに回復している

百貨店・スーパー販売額

(経済産業省。東北経済産業局)

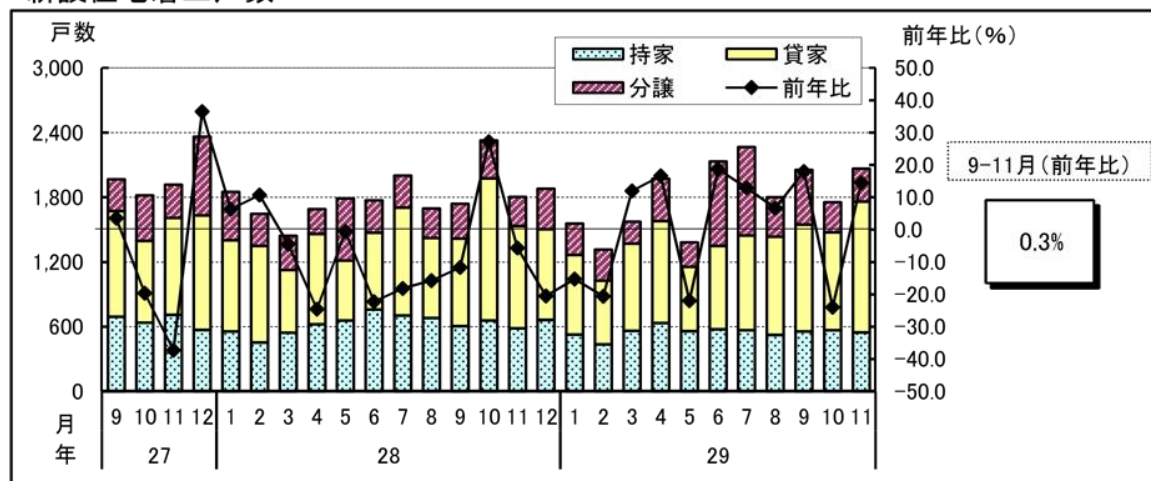


乗用車新車登録数・届出台数



2) 住宅建設・・・前年を上回っている

新設住宅着工戸数



3) 企業の景況感・・・「下降」超幅が縮小

景況判断 BSI〔原数値〕（前期比「上昇」引く―「下降」社数構成比

（単位：％ポイント）

区分		29年7～9月 (29年7-9月期調査)	29年10～12月 現状判断	30年1～3月 見通し	30年4～6月 見通し
全産業		(▲3.3)	(▲3.8) ▲2.4	(▲6.6) ▲1.9	2.4
業種別	製造業	(▲6.8)	(▲2.3) 0.0	(▲9.1) ▲6.7	▲11.1
	非製造業	(▲2.4)	(▲4.2) ▲3.1	(▲6.0) ▲0.6	6.2

（注）（ ）書きは前回調査結果

〔東北財務局「法人企業景気予測調査（29年10-12月期調査）」

5. 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書（宮城県商工会連合会 29年10-12月報告、30年1-3月予想）より

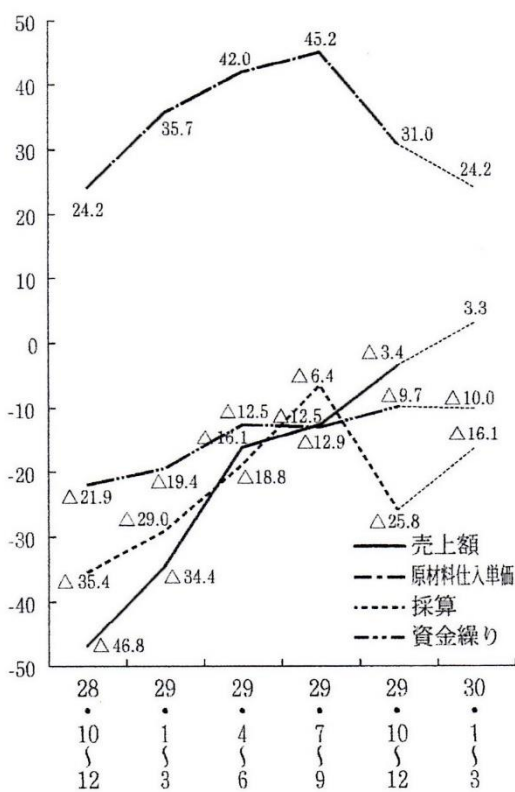
(1) 県下産業全体の景況

県下商工会地区における今期（平成29年10月～12月期）の調査において、産業全体の業況DI（前年同期との比較DI、以下同じ）は、前期より△2.3ポイントの悪化で△30.1（前期△27.8）となった。産業別にみると、製造業が△6.4（前期0.0）と△6.4ポイント悪化、建設業で△8.3（前期△20.9）と12.6ポイント改善、小売業で△56.8（前期△54.5）と△2.3ポイント悪化、サービス業で△31.8（前期△25.0）と△6.8ポイントの悪化であった。

(2) 主要景況項目の推移（前年同期比）「グラフの単位：DI (%)」

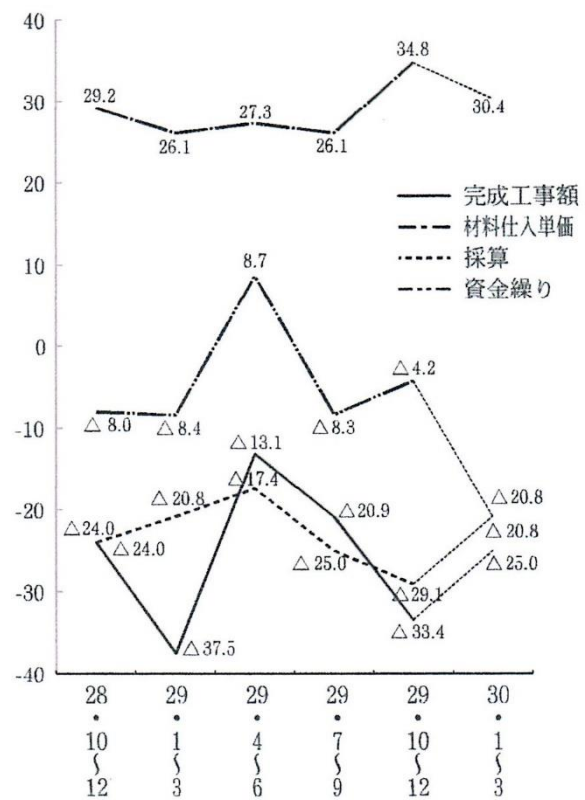
〔製造業〕

売上額DIが9.1ポイントの改善、仕入単価下落



〔建設業〕

完成工事額DIは12.5ポイント悪化、仕入単価上昇

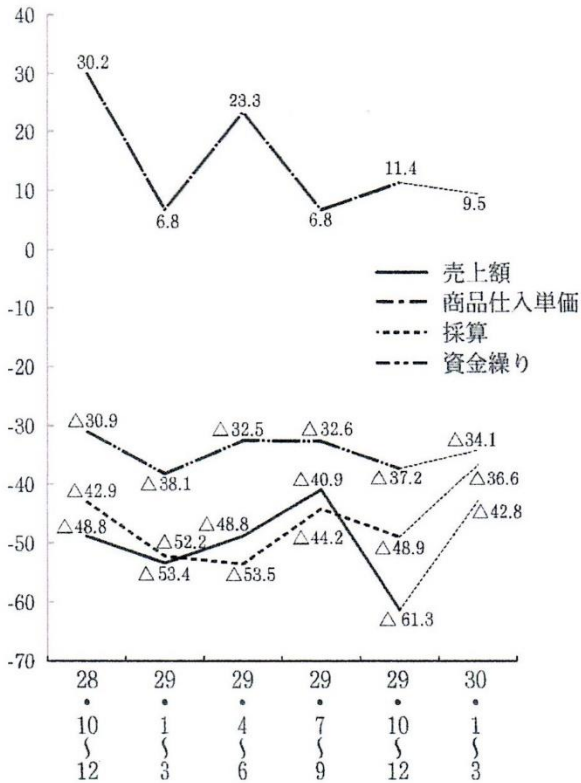


○重要度第1位の問題点は「製品単価の低下、上昇難」で23.3%、次いで「需要の停滞」が20.0%、「従業員の確保難」と「原材料価格の上昇」が同率13.3%であった。

○重要度第1位の問題点は「材料価格の上昇」が31.8%で、次いで「民間需要の停滞」と「請負単価の低下、上昇難」が13.6%であった。

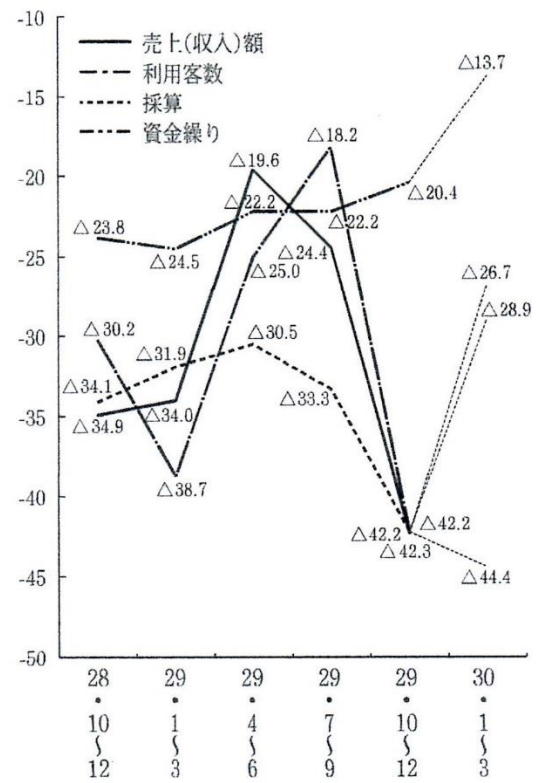
〔小売業〕

売上額 DI は 20.4 ポイントの悪化、仕入単価 DI 上昇



〔サービス業〕

売上額・採算 DI は悪化、利用客数 DI は下落



○ 重

要度第 1 位の問題点は「大型店・中型店の進出による競争の激化」で 26.2%、次いで「消費者ニーズの変化」と「需要の停滞」が同率 16.7%であった。

○重要度第 1 位の問題点は「利用者ニーズの変化」で 23.3%、次いで「需要の停滞」が 20.9%、「店舗施設の狭隘・老朽化」が 14.0%であった。

(3) 県下産業全般の主要項目来期見通し

宮城の売上額（完成工事額）来期見通し DI（H30 年 1 月～3 月期）では、今期状況 DI との比較で、製造業で 6.7 ポイントの改善、建設業で 8.4 ポイントの改善、小売業で 18.5 ポイントの改善、サービス業でも 15.6 ポイントの改善見通しとなった。

採算来期見通し DI では、今期状況 DI との比較で、製造業で 9.7 ポイントの改善、建設業で 8.3 ポイントの改善、小売業で 12.3 ポイントの改善、サービス業で△2.2 ポイントの悪化見通しとなった。

◇登米市レベル

■登米市人口推移等に係る最新資料

1. 平成 28 年度市町村概要みやぎより

(1) 登米市人口・世帯数の推移

区分	人口	国調対比人口増加率	うち 65 歳以上人口	世帯数	うち 65 歳以上一人世帯数
27 年国勢調査	81,959 人	△2.4%	25,315 人 31.0%	26,196 世帯	2,334 世帯 8.9%
22 年国勢調査	83,969 人	△6.0%	23,762 人 28.3%	25,002 世帯	1,926 世帯 7.7%
17 年国勢調査	89,316 人	—%	24,579 人 27.5%	25,048 世帯	1,669 世帯 6.7%

(2) 登米市年齢構成比

15 歳未満	15 歳～64 歳	65 歳以上
11.8%	57.5%	30.7%

3. 登米市昼夜間人口の推移（七十七銀行 調査月報 2017 年 9 月号より）

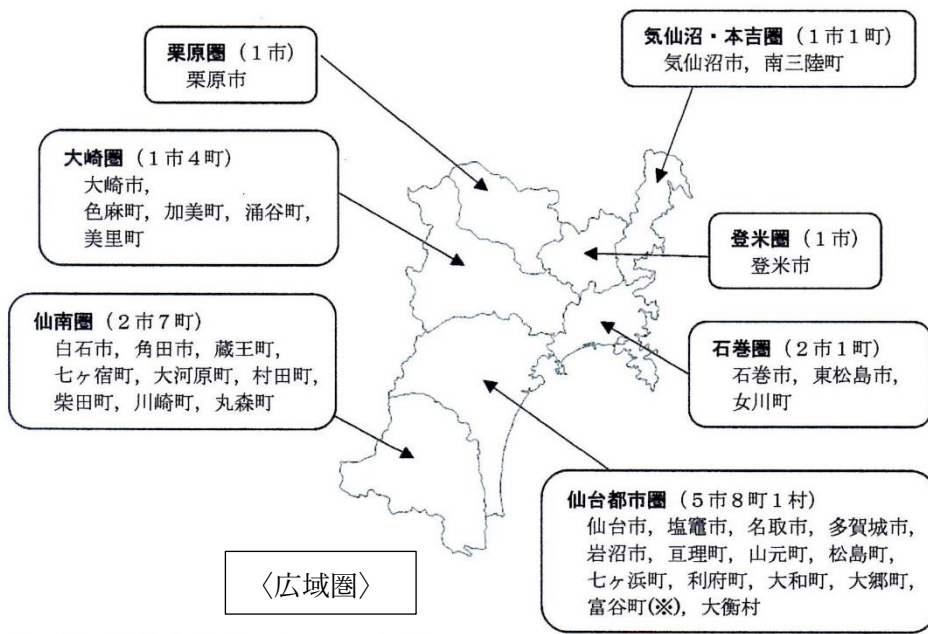
平成 27 年の登米市の夜間人口は 81,959 人となっています（上記国勢調査に同じ）。一方、昼間人口は、流出人口が 10,023 人、流入人口が 5,623 人となっていることから、夜間人口を 4,400 人下回る 77,559 人となっています。昼夜間人口比率は 94.6% となり、前回調査との比較では 1.4 ポイント低下しています。

流出入状況を地域別にみると、県内市町村間では、流出人口が 9,293 人と 4,296 人の流出超過となっています。石巻市間（流入超過数▲1,168 人）で、流出超過数が前回調査から 611 人増加しています。

また、他県間では、流出人口が 730 人、流入人口が 626 人と 104 人の流出超過となっており、県別では福島県（同▲44 人）での流出超過数が増加しています。

	平成 27 年	平成 22 年	増減
夜間人口 (①)	81,959	83,969	▲2,010
流出人口 (②)	10,023	8,628	1,395
県内	9,293	8,090	1,203
栗原市	2,515	2,602	▲87
石巻市	1,878	1,326	552
大崎市	1,229	1,386	▲157
仙台市	1,202	1,258	▲56
その他	2,469	1,518	951
県外	730	538	192
岩手県	506	485	21
福島県	49	11	38
東京都	35	6	29
その他	140	36	104
流入人口 (③)	5,623	5,279	344
県内	4,997	4,793	204
栗原市	1,853	1,685	168
大崎市	712	661	51
石巻市	710	769	▲59
涌谷町	378	370	8
その他	1,344	1,308	36
県外	626	486	140
岩手県	535	452	83
その他	91	34	57
昼間人口 (①-②+③)	77,559	80,620	▲3,061
昼夜間人口比率	94.6%	96.0%	—

4. 平成 28 年経済センサス活動調査 速報集計結果〈宮城県の概要〉より



◇経済センサス活動調査について

「活動調査」は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。

(1) 登米圏事業所数の推移（事業内容等不詳を含む）

前回調査と比べ圏域別にみると、仙台都市圏、石巻圏、気仙沼・本吉圏の3圏域で増改し、仙南圏、大崎圏、栗原圏、登米圏の4圏域で減少している。

区分	平成 24 年 活動調査	構成比 (%)	平成 28 年 活動調査	構成比 (%)	対 24 年比	
					増加数	増加率 (%)
宮城県全体	98,190	100.0	102,644	100.0	4,454	4.5
登米圏	4,248	4.3	4,119	4.0	▲129	▲3.0

(2) 登米圏従業者数の推移（男女別の不詳を含む）

前回調査と比べ圏域別にみると、仙台都市圏、大崎圏、石巻圏、気仙沼・本吉圏の5圏域で増加し、仙南圏、登米圏の2圏域で減少している。

区分	平成 24 年 活動調査	構成比 (%)	平成 28 年 活動調査	構成比 (%)	対 24 年比	
					増加数	増加率 (%)
宮城県全体	955,780	100.0	1,014,658	100.0	58,878	6.2
登米圏	30,635	3.2	30,038	3.0	▲597	▲1.9

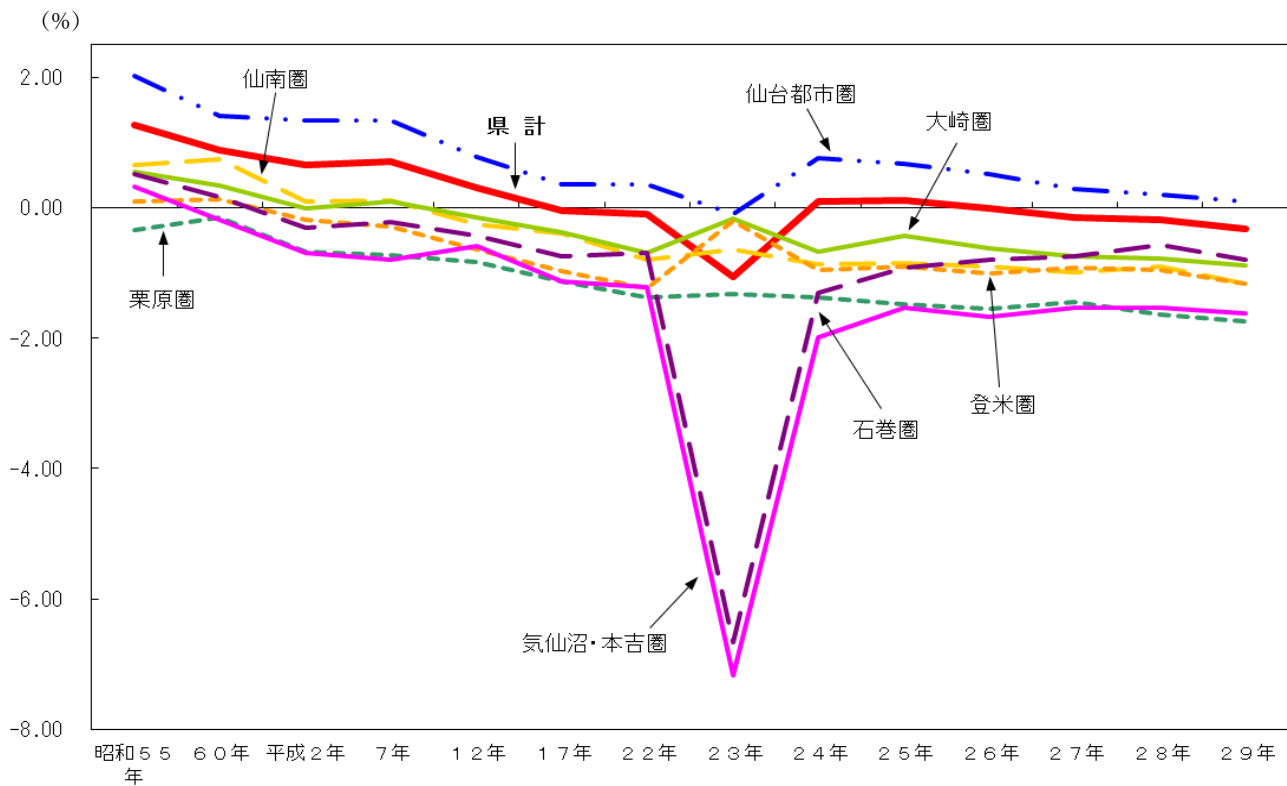
5. 平成 29 年 10 月 1 日宮城県推計人口（年報）・宮城県震災復興・企画統計課より

(1) 広域圏別人口の状況

人口増減状況を広域圏別にみると、仙台都市圏が 153 万 2800 人と最も人口が多く、次いで大崎圏 20 万 2512 人、石巻圏 19 万 424 人となった。自然増減数では全圏域で減少、社会増減数では仙台都市圏を除く圏域で減少した。

	H29.10.1															H28.10.1 推計人口 (人)	
	推計人口 (人)	年間増減数 (人)	増減率 (%)	割合 (%)	自然増減数 (人)		出生者数 (人)		死亡者数 (人)		社会増減数 (人)		転入者数 (人)		転出者数 (人)		
					増減率 (%)	出生率 (%)	死亡率 (%)	増減率 (%)	転入率 (%)	転出率 (%)							
県 計	2,322,024	▲ 7,407	▲ 0.32	100.00	▲ 7,170	▲ 0.31	16,856	7.26	24,026	10.35	▲ 237	▲ 0.01	112,150	4.83	112,387	4.84	2,329,431
仙 南 圏	173,558	▲ 2,037	▲ 1.16	7.47	▲ 1,356	▲ 0.77	997	5.74	2,353	13.56	▲ 681	▲ 0.39	5,682	3.28	6,373	3.67	175,595
仙 台 都 市 圏	1,532,800	1,358	0.09	66.01	▲ 920	▲ 0.06	12,130	7.91	13,050	8.51	2,278	0.15	89,428	5.83	87,150	5.69	1,531,442
大 崎 圏	202,512	▲ 1,814	▲ 0.89	8.72	▲ 1,337	▲ 0.65	1,323	6.53	2,660	13.14	▲ 477	▲ 0.23	5,961	2.94	6,438	3.18	204,326
栗 原 圏	67,566	▲ 1,198	▲ 1.74	2.91	▲ 922	▲ 1.34	304	4.50	1,226	18.15	▲ 276	▲ 0.40	1,389	2.03	1,645	2.43	68,764
登 米 圏	80,232	▲ 950	▲ 1.17	3.46	▲ 714	▲ 0.88	492	6.13	1,206	15.03	▲ 236	▲ 0.29	1,787	2.23	2,023	2.52	81,182
石 巻 圏	190,424	▲ 1,532	▲ 0.80	8.20	▲ 1,150	▲ 0.60	1,189	6.24	2,339	12.28	▲ 382	▲ 0.20	5,846	3.07	6,228	3.27	191,956
気仙沼・本吉圏	74,932	▲ 1,234	▲ 1.62	3.23	▲ 771	▲ 1.01	421	5.62	1,192	15.91	▲ 463	▲ 0.61	2,067	2.76	2,530	3.38	76,166

(2) 広域圏別人口増減率の推移



〔2〕分析及び総括

1) 経済動向現状分析

月例経済報告の総括では、これまでの回復基調から「緩やかに回復している」に上昇変更となる。個人消費も、「持ち直している」に上昇。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドも持ち直している。

一方、日本政策金融公庫の全国中小企業動向調査では、小規模企業の今期業況判断は改善しているが、来期はマイナス幅が拡大傾向になる見通しとなっている。その中で、宮城県においても、今期(1月～3月期)の景況は上昇する見込みとなっているが、4月以降の見込みをやや警戒している傾向がみられるため、注意が必要である。

県内小規模企業の全体的な傾向として、上昇基調に見られるが、介護・福祉や建設関係の求人難が多く業績を圧迫している状況がみられ、十分注意が必要であると同時に、早目の対策が必要である。

2) 登米市人口の推移等について

県内の他地域に比べ、人口の減少は比較的緩やかな登米市であるが、65歳以上一人世帯の増加が激しくみられる。今後の人口減少により販売対象となる市場規模は小さくなる傾向にあるが、世帯構成や年齢構成などにも留意しながら、商品やサービスの在り方を講じる必要がある。

マーケットの構造変化は気づかない間に大きく変化するため、常に、最新の統計に注意を払い、新たな対策のために役立てたい。